

## がん診療連携拠点病院等の指定状況

### 1 国指定のがん診療連携拠点病院等

「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針（令和4年8月1日）」に定められている指定要件を満たすものとして、都道府県が推薦する医療機関について、厚生労働大臣が適当と認めるものを指定。

令和5年1月19日に指定に関する検討会での審議結果を踏まえ、厚生労働大臣が指定を行う予定。

### 2 兵庫県指定がん診療連携拠点病院

(1) がん医療における地域連携を促進し、本県の更なるがん医療水準の向上を図ることを目的として、がん診療連携を推進する医療機関を兵庫県独自に指定。

(2) 国指定の拠点病院等に関する整備指針の改定に伴い、「県指定がん診療連携拠点病院設置要綱」を改定（令和4年9月30日）（改定にあたっては、がん診療連携推進専門委員会で協議）し、指定要件を満たす医療機関を指定する予定。

### 3 国指定の小児がん拠点病院

「小児がん拠点病院等の整備に関する指針（令和4年8月1日）」に定められている指定要件を満たすものとして、国の検討会の意見を踏まえ、厚生労働大臣が適当と認めるものを指定。

令和4年12月22日に指定に関する検討会での審議結果を踏まえ、令和5年2月21日に厚生労働大臣が、県立こども病院など、全国で15病院を指定。

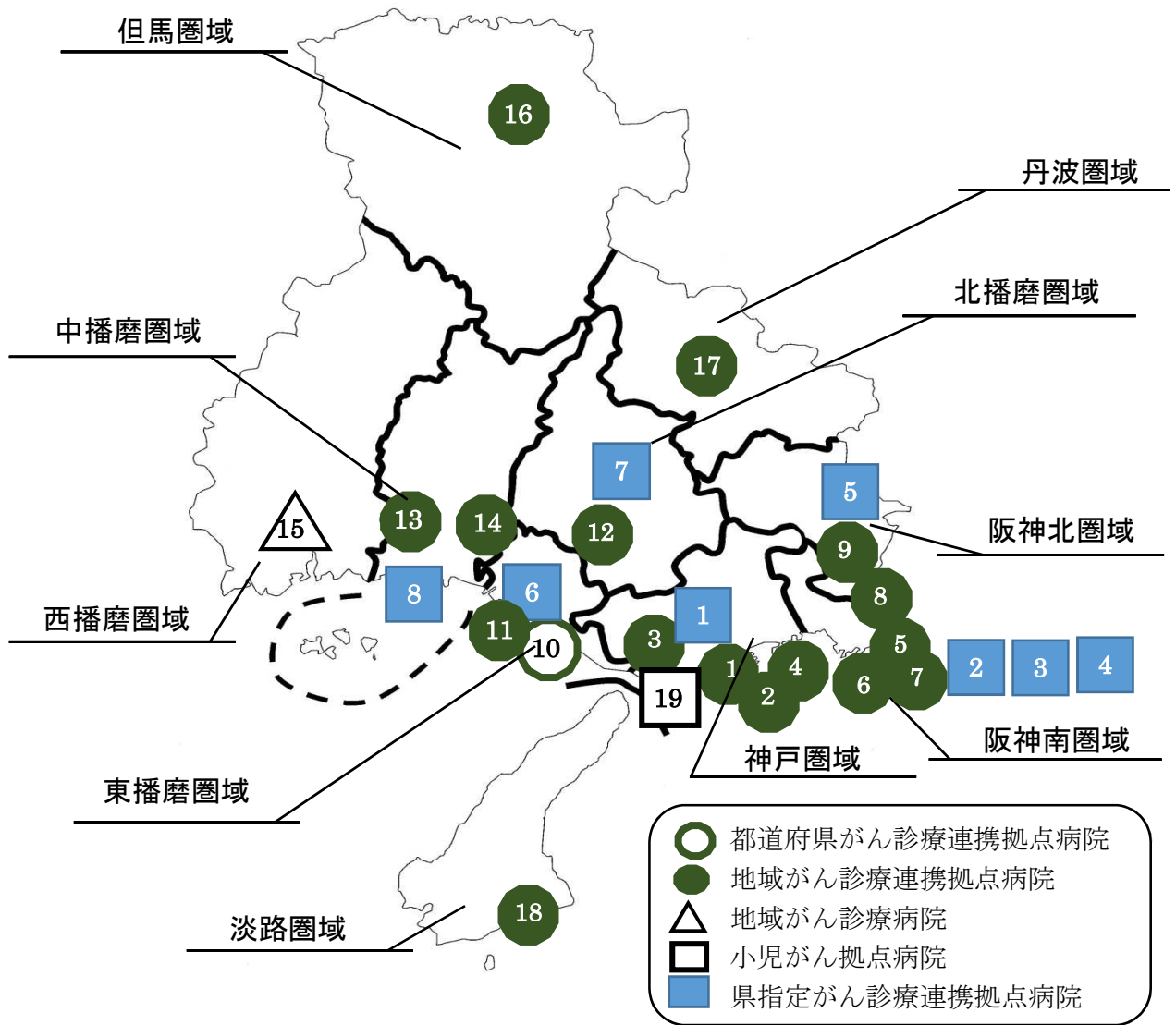
#### 令和5年4月1日の指定状況（見込み）

がん 圏域	国指定拠点病院等(18) ＜小児がん拠点病院(1)＞		県指定拠点病院(8)	
	医療機関名	指定期間	医療機関名	指定期間
神戸	神戸大学医学部附属病院 神戸市立医療センター中央市民病院 神戸市立西神戸医療センター 神鋼記念病院 ＜県立こども病院＞	4年	独) 神戸医療センター	2年
阪神南	独) 関西労災病院 兵庫医科大学病院 県立尼崎総合医療センター		県立西宮病院 西宮市立中央病院 明和病院	4年 2年 4年
阪神北	公立学校共済組合近畿中央病院 市立伊丹病院		宝塚市立病院	4年
東播磨	県立がんセンター（都道府県型） 加古川中央市民病院		県立加古川医療センター	2年
北播磨	<b>北播磨総合医療センター【新規】</b>		<b>市立西脇病院【新規】</b>	2年
中播磨	姫路赤十字病院 独) 姫路医療センター		県立はりま姫路総合医療センター	2年
西播磨	<b>赤穂市民病院【地域がん診療病院】</b>			
但馬	公立豊岡病院組合立豊岡病院			
丹波	<b>県立丹波医療センター【特例型】</b>		1年	
淡路	県立淡路医療センター		4年	

※地域がん診療病院：がん診療連携拠点病院との連携を前提にグループとして指定  
（赤穂市民病院のグループ指定先：加古川中央市民病院）

※拠点病院等(特例型)：指定要件の充足状況が不十分であると判断された場合の経過措置

県下のがん診療連携拠点病院（令和5年4月1日時点見込み）



国指定のがん診療連携拠点病院等	県指定のがん診療連携拠点病院
1 神戸大学医学部附属病院	1 独) 神戸医療センター
2 神戸市立医療センター中央市民病院	2 県立西宮病院
3 神戸市立西神戸医療センター	3 西宮市立中央病院
4 神鋼記念病院	4 明和病院
5 独) 関西労災病院	5 宝塚市立病院
6 兵庫医科大学病院	6 県立加古川医療センター
7 県立尼崎総合医療センター	7 市立西脇病院
8 公立学校共済組合近畿中央病院	8 県立はりま姫路総合医療センター
9 市立伊丹病院	
10 県立がんセンター（都道府県型）	
11 加古川中央市民病院	
12 北播磨総合医療センター	
13 姫路赤十字病院	
14 独) 姫路医療センター	
15 赤穂市民病院	
16 公立豊岡病院組合立豊岡病院	
17 県立丹波医療センター	
18 県立淡路医療センター	
19 県立こども病院	

# 令和5年度当初予算について

資料 2

## － がん対策体系図 －

当初予算額(単位:千円)  
 令和5年度 令和4年度

推進体制の整備		当初予算額(単位:千円)	令和5年度	令和4年度
対がん戦略部会等の運営			356	356
・がん診療連携推進専門委員会				
・造血幹細胞移植対策推進専門委員会				
がん予防の推進				
生活習慣改善の推進	健康づくりチャレンジ企業支援制度利用促進事業		703	829
	データおよびICTツール活用した市町健康づくり支援事業		10,000	50,000
	いずみ会による食生活改善活動の実施		2,633	2,633
	健やか食育プロジェクト事業		523	475
	食の健康協力店制度の推進		221	221
たばこ対策の充実	受動喫煙対策等推進事業		12,528	8,952
感染症に起因するがん対策の推進	健康福祉事務所での肝炎ウイルス検査等の実施		550	558
	医療機関での肝炎ウイルス検査の実施		2,812	3,278
	肝炎ウイルス初回精密検査の実施		631	743
	肝炎ウイルス定期検査の実施		479	563
	子宮頸がんワクチンの接種再開に向けた環境づくり		310	644
全国がん登録等の推	全国がん登録等推進事業の実施		14,494	14,607
早期発見の推進				
検診機会の確保と受診環境の整備	(国保調整交付金)			
	集団検診車整備事業		64,411	43,569
	企業におけるがん検診受診促進事業		21,683	18,183
適切ながん検診の実施	がん検診受診率向上対策推進事業		517	608
	がん検診の精度管理		489	489
	がん検診医療従事者資質向上研修事業		1,450	783
医療体制の充実				
個別がん対策の推進	肝炎対策協議会の運営		163	178
	肝疾患診療連携拠点病院の機能強化		2,206	2,748
	インターフェロン等医療費の助成		355,392	479,851
	肝がん・重度肝硬変患者入院医療費の助成促進		117,916	117,837
	肝炎・肝がん対策推進事業		797	797
	アスベスト健康管理支援事業		23	27
	若年がん患者等妊孕性温存治療費助成事業		19,644	13,444
	粒子線治療資金貸付制度の実施		86,490	86,490
	口腔がん対策推進事業		990	990
医療体制の強化	がん診療連携拠点病院の機能強化		76,800	79,200
	県指定がん診療連携拠点病院支援事業		680	1,600
	がん検診医療従事者資質向上研修事業<再掲>		(1450)	(783)
がん患者の療養生活の質の維持向上	緩和ケア研修の実施(がん診療連携拠点病院機能強化事業で実施)			
	在宅医療充実強化推進事業		81,824	82,474
	在宅医療地域ネットワーク整備事業		32,150	31,250
	在宅歯科医療推進事業		27,237	28,650
	訪問薬剤管理指導推進事業		5,462	5,462
	在宅看護体制機能強化事業		76,436	72,413
	在宅介護緊急対策事業		196,480	219,485
	若年者の在宅ターミナルケア支援		2,074	2,638
がん患者アピアランスサポート事業		13,500	13,500	
がん患者を支える社会の構築				
就労支援体制の構築	三大疾病療養者の治療と仕事の両立支援事業		6,400	26,800
がん教育の推進	がん教育総合支援事業		1,000	1,000
	がん検診受診率向上対策推進事業<再掲>		(517)	(608)
<b>計</b>			<b>1,238,454</b>	<b>1,414,325</b>

# 第5次「兵庫県がん対策推進計画」の取組状況について

資料 3

## I 全体目標

(1) がんによる罹患者・死亡者減少の実現

<進捗状況>

- ・がんの年齢調整罹患率全国10位以内(2020年値)
- ・がんによる75歳未満年齢調整死亡率が全国平均より5%以上低い状態(2021年値)

397.9 (全国32位) (2019年値) (人口10万対)  
 県 66.9 (2021年値) ※全国平均より0.7%低い状態  
 全国 67.4 (2021年値)

(2) がんに罹患しても尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築

## II 個別目標

### 第1節 がん予防の推進

個別目標等	現状	主な取り組み状況(令和4年度)	主な課題	今後の取組内容・方向性(案)
日常生活における歩数の増加 (男性) 9,000歩以上 (女性) 8,100歩以上 生活習慣病のリスクを高める量を 飲酒している人の割合の減少 (男性) 10% (女性) 5% 1日あたりの食塩摂取量 (20歳以上) 8g 1日あたりの野菜摂取量 (20歳以上) 350g以上	○日常生活における歩数 [H28] (男性) 7,782歩 (女性) 6,813歩 ○生活習慣病のリスクを高める量を 飲酒している人の割合 [R3] (男性) 13.8% (女性) 9.0% ○1日あたりの食塩摂取量 (20歳以上) 10.0g ○1日あたりの野菜摂取量 (20歳以上) 314.3g	○データ利活用研修会の開催 ○家庭での健全な食生活の実践をすすめるための講習会 (食生活改善講習会、食の実践力アップ教室等)の開催 ○健康福祉事務所における地域課題に応じた食育活動の 実施(健やか食育プロジェクト事業) ○家庭での実践をすすめるために、食育活動を実践する 団体等(健康ひょうご21県民運動推進員、食の健康 運動リーダー、いずみ会リーダー等)への研修や情報 提供(教材作成)等 ○飲食店・中食販売店に向けた、野菜たっぷり料理、 塩分控えめ料理などを提供する食の健康協力店への 登録促進、及び登録店舗へ情報提供	生活習慣改善の推 進	【県】 ・市町における健診データ利活用の推進 ・ひょうご健康づくり県民行動指標の普及啓発 ・生活習慣病予防のための食生活改善講習会の開催 ・食育活動を実践する団体(健康ひょうご21県民運 動推進員、食の健康運動リーダー、いずみ会リー ダー等)への研修や実践活動のための支援 ・健康に配慮した食事を提供する飲食店・中食販売 店の増加促進
受動喫煙の機会を有する者の割合 (職場) 0% (飲食店) 0% (行政機関) 0% (医療機関) 0% (家庭) 3% 男性成人の喫煙率19% 女性成人の喫煙率4% 未成年者の喫煙率 (中1男子) 0% (高3男子) 0% (中1女子) 0% (高3女子) 0%	○受動喫煙の機会を有する者の割合 (職 場) 20.5% (飲 食 店) 15.2% (行政機関) 4.6% (医療機関) 5.6% (家 庭) 8.5% ○男性成人の喫煙率 25.7% ○女性成人の喫煙率 6.7% ○未成年者の喫煙率 (中1男子) 0.0% (高3男子) 0.0% (中1女子) 0.0% (高3女子) 0.0%	○喫煙防止教室の開催 小中学生やその保護者等を対象に喫煙防止教室を実施 ○受動喫煙対策のための相談対応 県民や施設管理者等のたばこの害や受動喫煙防止対策 に関する相談対応 ○喫煙の健康影響に関する知識の普及啓発 ・県内の大学新入生等を対象としリーフレットの作成 ・高校生を対象とした喫煙防止動画を作成 ・妊婦やパートナーを対象とした喫煙防止動画を作成	たばこ対策の充実	【県】 すべての県民がたばこの及ぼす健康影響について十分に認識す るよう、普及啓発を推進するとともに、「受動喫煙の防止等に関 する条例」に基づき、多数の人が利用する施設における受動喫煙 防止対策を徹底する。特に大人に比べたばこの有害物質の影響を 受けやすい子どもや妊婦の受動喫煙防止について一層の理解を促 すほか、受動喫煙防止対策に関する相談支援と啓発を実施する。 ・普及啓発資材の作成・配布 ・受動喫煙対策支援員の設置 ・喫煙・受動喫煙防止に向けた動画による普及啓発
感染に起因するがん対策の推進	—	○子宮頸がん(HPV)ワクチン接種の積極的勧奨差し控え 終了、個別勧奨再開及びキャッチアップ接種開始に 伴う県民への情報提供 ○県民向け普及啓発動画の作成、配信 ○医療従事者等研修会の開催(9/29)	がんの原因となり うる感染症に関す る知識の普及	【県】 ・医療従事者等研修会の開催 【市・町】 ・定期予防接種対象者への個別通知によるワクチン接種の推進



<p>がん登録情報の利活用</p>	<p>○全国がん登録 がん登録等の推進に関する法律第20条に基づき、兵庫県がん情報の提供 5件 (R1.12、R3.3、R3.4、R3.9、R4.6)</p> <p>○院内がん登録 ・全国集計による情報公開 2020年症例 国指定拠点病院 18病院 県指定拠点病院 8病院 準じる病院 5病院 ・がん診療連携協議会ホームページへの情報公開 2019年症例 国指定拠点病院 18病院 県指定拠点病院 8病院 準じる病院 19病院 その他の病院 3病院</p>	<p>○全国がん登録実務者研修会の開催 ワンデマント配信 (R4.9.21~10.31) 視聴回数 301回</p> <p>○がん登録推進専門委員会の開催</p> <p>○がん診療連携協議会 ・がん登録実務者ミーティングの開催 (2回)</p>	<p>登録情報の活用</p>	<p>【県】 ・全国がん登録で得られた精度の高い情報 (罹患率、予後情報等) を活用したがん予防、普及啓発、医療提供体制の構築等の施策を立案する。 ・全国がん登録で得られた情報を医療機関、県民へ理解しやすい形で提供する。 ・県内医療機関を対象とした届出に関する研修会を開催する。</p> <p>【市・町】 ・がん登録情報をごがん検診の精度管理へ活用する。</p> <p>【がん診療連携拠点病院等】 ・がん診療連携協議会がん登録部会を通じ、各病院に院内がん登録に関する情報提供を行う。</p>
-------------------	--	--	----------------	---

## 第2節 早期発見の推進

個別目標等	現状	主な取り組み状況 (令和4年度)	主な課題	今後の取組内容・方向性 (案)
<p>市町がん検診のほか、人間ドックや職域等での受診を含め、胃、肺、大腸、乳、子宮頸がんの受診率50%</p>	<p>○職域等を含むがん検診受診率 ・「国民生活基礎調査」 対象年齢は、40~69歳 子宮(頸)がんは、20~69歳 (H28年) (R1年) 胃 35.9% 44.1% 肺 40.7% 44.6% 大腸 39.8% 42.5% 乳 40.6% 42.1% 子宮頸 38.1% 39.1% ※胃がん検診:国指針に基づきR1から、50~69歳 (過去2年間) H28まで、40~69歳 (過去1年間)</p>	<p>○市町別のがん検診受診率を県ホームページで公開</p> <p>○重点市町の指定による取組促進 ・R1 :1市、R2 :2市1町、R3 :3市1町 R4 :1市</p> <p>○国保調整交付金による市町取組支援</p> <p>○企業との協定締結によるがん検診の啓発促進 (協定締結企業数:24社(R4.12))</p> <p>○がん検診受診促進事業による中小企業への助成 ・R1 :121企業、R2 :156企業、R3 :187企業</p> <p>○生活習慣病検診等管理指導懇話会 (子宮がん部会) の開催 (6/15)</p>	<p>がん検診受診率が全国平均以下</p>	<p>【県】 ○受診率等の把握、公表 ・市町がん検診受診率の公表 ○市町がん検診の取組支援 ・重点市町に対する取り組みの支援 ・国保調整交付金の重点配分による市町支援 ・県・市町連絡会議での受診率向上に向けた協議 ・個別再勧奨の促進 ○職域に対するがん検診実施の働きかけ ・がん検診受診率向上推進協定締結企業との連携によるがん検診の推進 ・中小企業の従業員及び被扶養者の5がん(肺、胃、大腸、乳、子宮頸)のがん検診受診にかかる支援 ○胃内視鏡検査従事者研修会の開催</p> <p>【県、市町】 ・県民 (市民) へのがん検診等受診に向けた普及啓発の実施</p>
<p>20歳の市町子宮頸がん検診受診率15%</p>	<p>○20歳の子宮頸がん検診受診率 ・9.8% (H29)、9.1% (H30) 10.6% (R1)、10.6% (R2) 12.5% (R3) 「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」</p>			<p>【県】 ・精密検査受診率等の公表、低受診率市町への支援 ・国保調整交付金の重点配分による市町支援 ・生活習慣病検診等管理指導懇話会による精度管理の質のばらつき解消</p> <p>【市町】 ・精密検査結果の把握、未受診者のフォロー</p>
<p>市町がん検診における要精検者の精密検査受診率90%以上</p>	<p>○精密検査受診率 (R1→R2→R3年度) 胃 (X線) 81.6%→81.1%→77.6% (内視鏡) 94.2%→77.1% 肺 83.2%→81.6%→81.5% 大腸 67.7%→66.6%→66.6% 乳 83.1%→88.6%→90.1% 子宮頸 75.5%→76.6%→76.6%</p>	<p>○県・市町連絡会議を通じた市町支援 (11/9 Web実施)</p> <p>○市町毎の「がん検診受診率」(過去3年分)を県ホームページで公開</p>	<p>精検受診率がすべて目標値 (90%) 以下</p>	<p>【県】 ・全市町へチェックリストの事業評価点の向上指導</p> <p>【市町】 ・全市町でチェックリストによる事業評価</p>
<p>全ての市町 (41市町) におけるがん検診事業評価のためのチェックリストの活用</p>	<p>○チェックリスト利用状況 (R1→R2→R3年度) 胃 17~50→17~50→18~50点 (53点満点) 肺 17~53→17~53→18~52点 (56点満点) 大腸 17~50→17~49→17~50点 (53点満点) 乳 17~53→17~53→18~53点 (56点満点) 子宮頸 9~53→17~53→29~52点 (56点満点)</p>		<p>事業評価に市町格差</p>	<p>【県】 ・集団、個別検診仕様書への精度管理項目の明記に関する課題の調査、導入済み市町の事例の紹介</p> <p>【市町】 ・仕様書へ精度管理項目の明記</p>
<p>全ての市町 (41市町) の検診委託仕様書に精度管理項目を明記</p>	<p>○委託仕様書へ精度管理項目の記載状況 (H30→R1→R2年度) 胃 11/39→16/39→16/39市町 肺 12/40→18/40→18/40市町 大腸 12/41→18/41→17/41市町 乳 10/34→17/34→17/34市町 子宮頸 8/29→14/29→14/29市町</p>		<p>仕様書へ精度管理項目の記載が約3~4割の市町に留まる</p>	<p>【県】 ・集団、個別検診仕様書への精度管理項目の明記に関する課題の調査、導入済み市町の事例の紹介</p> <p>【市町】 ・仕様書へ精度管理項目の明記</p>

### 第3節 医療体制の充実

#### 1 個別がん対策の推進

個別目標等	現状	主な取り組み状況（令和4年度）	主な課題	今後の取組内容・方向性（案）
就学、就労、妊娠等の積極的な情報提供	○小児がん拠点病院の指定 ○近畿ブロック小児がん連携病院の指定	○小児がん拠点病院における集学的治療の提供、相談支援体制の整備 ○若年がん患者妊孕性温存治療費助成事業の実施（妊孕性温存療法分） ・14人（R2） ・40人（44回）（R3） ・45人（51回）（R4：R5.2末） （温存後生殖補助医療分：R4.4開始） ・12人（15回）（R4：R5.2末）	AYA世代のがん患者への継続的な精神的・経済的支援	【県】 ・若年がん患者等妊孕性温存治療費助成事業の実施 ・AYA世代に対する陽子線治療費（先進医療分）の減免 ・粒子線治療資金貸付制度の実施
肝がんの年齢調整罹患率を2020年全国値以下にする  肝がんの75歳未満年齢調整死亡率を2021年全国値以下にする	○肝がんの年齢調整罹患率 ・全国：13.3 兵庫県：15.1(H29) ・全国：12.6 兵庫県：14.0(H30) ・全国：12.0 兵庫県：13.4(R1)  ○肝がんの75歳未満年齢調整死亡率 ・全国：4.0 兵庫県：4.1(R1) ・全国：3.9 兵庫県：4.0(R2) ・全国：3.7 兵庫県：4.0(R3) （出典：国立がん研究センター）	○肝炎治療費の助成（公費負担医療受給者証の交付） ・5,377人（R2） ・5,266人（R3） ・4,697人（R4.4～R5.2） ○肝がん・重度肝硬変患者の医療費の助成 ・指定医療機関 105施設（R5.2） ・医療費助成 120件（R4.4～R5.2） ○肝疾患診療連携拠点病院の運営（拠点病院） ・兵庫医科大学病院 ・神戸大学医学部附属病院（R4.4.1～） ・肝疾患相談センターの設置 ○肝疾患医療従事者研修会の開催（4/9、7/30、10/15、3/18） ○肝炎医療コーディネーター研修会の開催基礎（6/17、10/15）、応用（7/30、3/18）	適切に肝炎治療が受けられる環境整備	【県】 ・肝炎治療費の助成 ・肝がん、重度肝硬変患者の医療費の助成 ・肝疾患診療連携拠点病院の運営 ・県民・医療機関を対象とした講演会の開催 ・肝炎医療コーディネーター研修会の開催 ・肝疾患に関する啓発事業の実施 【肝炎対策協議会】 ・肝疾患専門・協力医療機関の選定

#### 2 医療体制の強化

個別目標等	現状	主な取り組み状況（令和4年度）	主な課題	今後の取組内容・方向性（案）
すべての国指定がん診療連携拠点病院に指定の充足要件に加え、学会等が認定する専門医を複数部門配置する（12病院→14病院）	○がん診療連携拠点病院におけるがん専門医（上：R3.9、下：R4.9） ・日本医学放射線学会 17病院、34人 放射線治療専門医 17病院、31人 ・日本臨床腫瘍学会 11病院、41人 がん薬物療法専門医 11病院、30人 ・日本がん治療認定機構 18病院、347人 がん治療認定医 18病院、348人 ・上記3専門医を複数配置 11→12病院	○がん診療連携協議会主催による医療従事者向けセミナーの開催（R4） ・研修・教育部会セミナー（会場20人、Web99人：119人） ・放射線セミナー（会場66人、Web193人：259人） ・薬剤師セミナー（会場13人、Web146人：159人） ・検査セミナー（会場41人、Web96人：137人） ○各がん拠点病院における医療従事者向けセミナー等の開催	がんの専門的な知識・技能を有する医療従事者の配置	【県】 ・拠点病院機能強化事業によるがん専門分野における専門性の高い医療従事者の育成支援 【がん診療連携拠点病院等】 ・学会等が認定する専門医の複数配置に努める ・がん専門分野における専門性の高い医療従事者の育成
拠点病院にあっては、カンサーボード開催回数増加に努める	○カンサーボードの定期的な開催	○カンサーボード開催実績（国指定拠点病院） ・3,580回（R3.1～12）	拠点病院におけるチーム医療体制の充実	【がん診療連携拠点病院等】 ・カンサーボードでの検討症例の増加に努め、よりの確な診断と治療を進める。
拠点病院における専門性の高い医師・看護師・薬剤師の配置状況を毎年公表する	○県ホームページに掲載	○拠点病院現況報告書からの情報を公開	がん医療に専門的な医療職の把握分かりやすい公表方法	【県】 ・がん診療連携拠点病院の現況報告について公表 【がん診療連携拠点病院等】 ・医療従事者等の配置について公表

### 3 がん患者の療養生活の質の維持向上

#### (1) がんと診断された時からの緩和ケア等の推進

個別目標等	現状	主な取り組み状況（令和4年度）	主な課題	今後の取組内容・方向性（案）
国が認定する緩和ケア研修の修了者（6,155人→6,411人） 緩和ケア研修修了率 （国指定拠点病院）100% （県指定拠点病院）90% がん性疼痛緩和指導管理料届出医療機関数 （550機関→853機関） がん患者指導実施件数 （170.2→200）	○緩和ケア研修会修了者数 620人（R3） 【国指定拠点病院】 429人 【その他】 191人 ○がん性疼痛緩和指導管理料届出医療機関数 ・435箇所（R3.3）→478箇所（R4.12）	○がん拠点病院等による緩和ケア研修会の開催 ・H28:23病院 810人 30回 ・H29:24病院 616人 26回 ・H30:27病院 738人 28回 ・R1:24病院 774人 30回 ・R2:18病院 256人 19回 ・R3:29病院 620人 31回 ・R4:26病院 585人 29回（R5.2末） ※総数 7,616人（H20～R5.2）	研修会の受講促進	【県】 ・研修会の積極的な参加促進 【がん診療連携拠点病院等】 ・緩和ケア研修会の開催 【医療機関、医療関係団体】 ・緩和ケア研修会への積極的な参加、協力 ・緩和ケアに携わる看護師、薬剤師の育成 【県民】 ・緩和ケアに関する正しい理解
緩和ケアに関する地域連携を推進するため、地域の多施設が開催する他職種連携カンファレンスへの参加増加に努める （参加回数 79→増加）	○他職種連携カンファレンスへの参加回数 ・165回（R3.4～12） ○緩和ケアチーム 61病院（R4.1） ・がん診療連携拠点病院には全て配置 ○緩和ケア外来 ・がん診療連携拠点病院には全て配置	○がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金の交付	緩和ケアチームや緩和ケア外来の診療機能の向上	【県】 ・拠点病院機能強化事業等を通じた支援 【がん診療連携拠点病院】 ・緩和ケアチームや緩和ケア外来などの専門的な緩和ケアの提供体制の整備と充実 【医療機関】 ・拠点病院等と連携した緩和ケアの提供体制の整備
5年以内に、国指定拠点病院において緩和ケアの機能を十分に発揮できるように、院内のコーディネート機能や、緩和ケアの質を評価し改善する機能を担う体制を整備し、第三者を加えた評価体制の導入に努める		○がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金の交付	緩和ケアチームや緩和ケア外来の診療機能の向上	【県】 ・拠点病院機能強化事業等を通じた支援 【がん診療連携拠点病院等】 ・緩和ケアチームや緩和ケア外来などの専門的な緩和ケアの提供体制の整備と充実 【医療機関】 ・拠点病院等と連携した緩和ケアの提供体制の整備

#### (2) 在宅医療・介護サービス提供体制の充実

個別目標等	現状	主な取り組み状況（令和4年度）	主な課題	今後の取組内容・方向性（案）
在宅療養者の多様な在宅医療ニーズに対応するため、多職種による在宅医療・介護サービス推進のための地域ネットワークを構築する	○がん患者在宅看取り率 ※老健、老人ホーム含む ・H28:17.9%（自宅のみ 14.8%） ・H29:18.2%（自宅のみ 15%） ・H30:19.1%（自宅のみ 15.6%） ・R1:19.1%（自宅のみ 15.5%） ○在宅療養支援診療所 ・853施設（H29.4） ・863施設（H30.4） ・888施設（H31.4） ・912施設（R2.4） ・935施設（R3.4） ・972施設（R4.4）	○在宅医療推進協議会による先導的な取組みを支援 ・全県在宅推進協議会（協議会、調査、全県フォーラム） ・地域在宅医療推進協議会（課題解決に向けた取組み） ○在宅医療地域ネットワーク連携システムの構築 ・多職種間連携ツール「バイタルリンク」導入 R1:28地区 R2:30地区 R3:30地区 R4:32地区 ○若年者の在宅ターミナルケア支援 ・実施市町 R1:24市町 R2:24市町 R3:24市町 R4:26市町	在宅医療提供体制の構築	【県】 ・在宅医療推進協議会の設置・運営 ・在宅・かかりつけ医育成研修事業の実施 ・在宅医療地域ネットワーク連携システムの構築 ・医科歯科連携事業の実施 ・在宅に対応する薬局の機能強化事業の実施 ・在宅看護体制機能強化事業の実施 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護など在宅介護サービスの充実 ・若年者の在宅ターミナルケア支援 【医療機関】 ・他機関及び多職種との連携促進

(3) 相談支援体制の充実

個別目標等	現状	主な取り組み状況（令和4年度）	主な課題	今後の取組内容・方向性（案）
がん患者の療養上の様々な悩みに対応できる体制を構築する	○すべての2次医療圏域に相談支援センターを設置	○がん拠点病院相談支援センター相談件数 ・13,603件（R3.1～R3.12） ○がん診療連携協議会情報連携部会の開催（年4回） ・相談事例の共有化や研修の実施	がん患者や家族の相談ニーズの把握	【県】 ・がん患者アピランスサポート事業の実施 【がん診療連携拠点病院等】 ・がん診療連携協議会において相談支援センターの運営に関する情報交換、相談事例共有や検討
患者とその家族にとってより活用しやすい相談支援体制を実現する				
患者が自分の症状、治療等を学ぶことができる環境を整備する	○国、県、民間などによるがん検診の受診に関するキャンペーン、患者支援、がん検診の普及啓発や市民講座など様々な形で行われている。	○県、市町によるHP、チラシでのがん検診普及啓発の実施	がんやがん患者に対する理解を深める教育の実施	【県】 ・がん患者の意見を聞く機会を定期的に設ける。
患者の家族自身も心身のケアが必要であることを学ぶことができる環境を整備する				

4 がん患者を支える社会の構築

個別目標等	現状	主な取り組み状況（令和4年度）	主な課題	今後の取組内容・方向性（案）
国の動向を踏まえ、ハローワーク等と連携した就労支援体制を構築する。	○就労可能ながん患者・経験者であっても、復職、継続就労、新規就労することが困難な場合がある。 ○がん患者・経験者 ・3人に1人ががんと診断された後に異動や転職など仕事に影響 ・3人に2人が診断後に収入が減少しているという報告がある。	○三大疾病療養者の治療と仕事の両立支援事業の実施 ・5企業（R1）→7企業（R2）→3企業（R3） ○ハローワークと連携した「長期療養者等就職支援事業」の実施 （連携先拠点病院） ・神戸市立医療センター中央市民病院 ・兵庫県立がんセンター ・姫路赤十字病院 ・姫路医療センター	がん治療や後遺症等に関する職場の適切な理解	【県】 ・三大疾病療養者の治療と仕事の両立支援事業の周知 ・受診率向上推進協定締結企業と連携し、企業の人事・総務部門を対象とした就労支援セミナーの開催 ・産業保健総合支援センターとの協働等による両立支援コーディネーターの周知 【がん診療連携拠点病院等】 ・相談支援センターの相談員が就労を含めた社会的問題に関する相談へも対応できるよう、研修等の機会を通じた知識の習得 ・ハローワーク等との間の情報交換の場の設定
がん教育を推進することにより、がんやがん患者に対する正しい理解と認識を学び、命の大切さに対する理解を深化させるとともに、自らの健康を適切に管理し、がん予防や早期発見につながる行動変容を促す。	○県内小・中・高等学校からがん教育に関するモデル校を指定し、外部講師を活用したモデル校の実践から、学校におけるがん教育の進め方を検討し、推進体制の構築を図っている。	○がん教育総合支援事業の実施 ・がん教育に関する協議会（8/26、1/26） ・がん教育に関する講演会（7/8、12/19、1/10、2/16） 県内小学校 1校（洲本市立加茂小学校） 県内中学校 1校（宍粟市立千種中学校） 県立高等学校 1校（県立長田高等学校） 県立特別支援学校 1校（県立西神戸高等特支） ・がん教育に関する研修会（12/8） ・がん教育に関するモデル校実践発表会（2/3） ・がん教育に関するアンケート（分析）	教職員にがんについての知識・理解の普及・啓発  外部講師の活用体制の構築と外部講師窓口リストの周知	【県】 ・がん教育総合支援事業の実施 ・県内小・中・高等学校・特別支援学校からがん教育に関するモデル校を指定し、モデル校における取組を含めたがん教育を県内に普及・啓発 ・外部講師の活用を含む指導内容やモデル校の実践をまとめ、県におけるがん教育の進め方を検討



### 第3回県民モニターアンケート「がん対策について」の調査結果

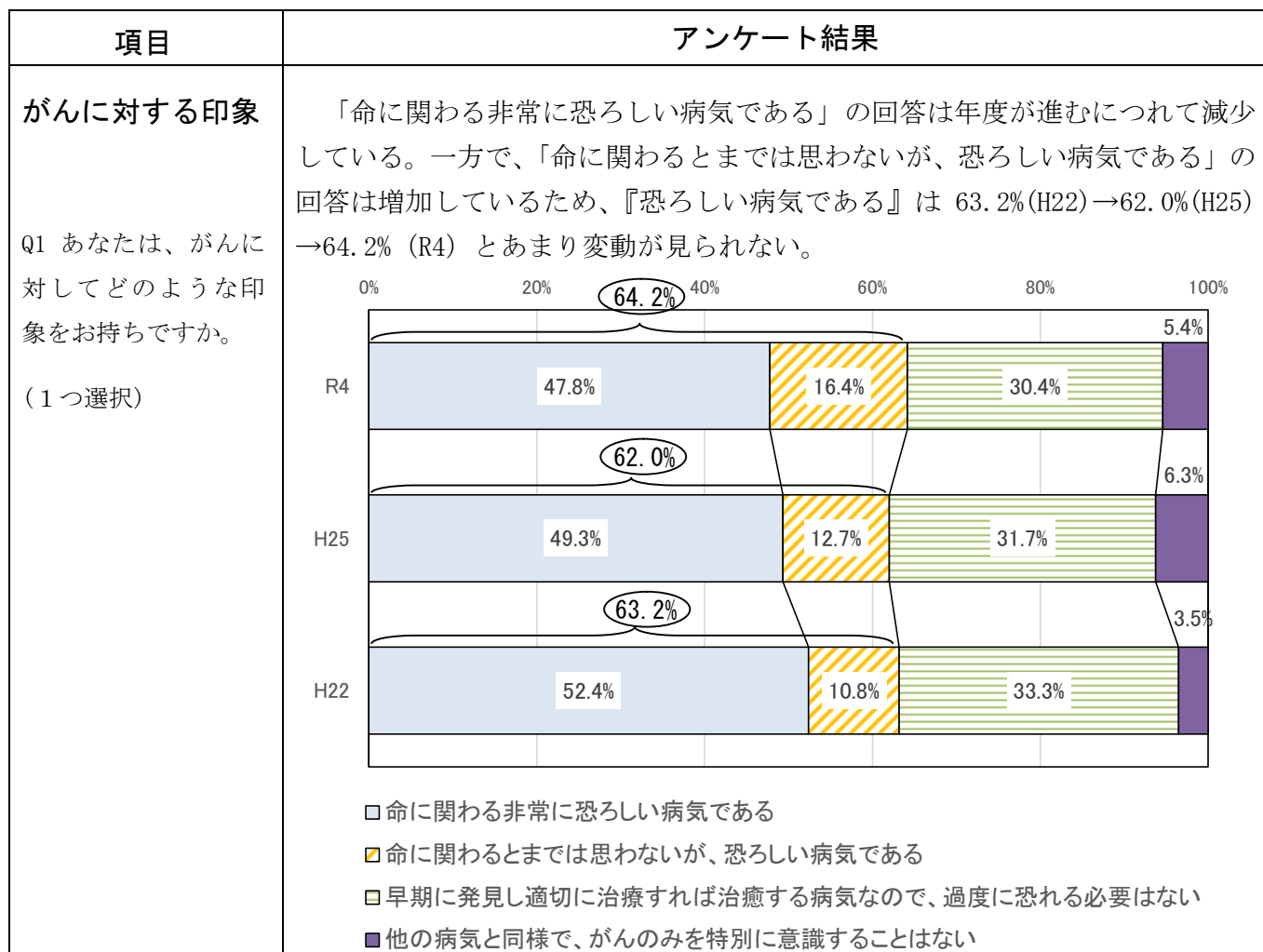
第3回県民モニターアンケート調査「がん対策について」の調査結果をとりまとめました。アンケート結果は、今後のがんに関する施策立案に活用します。

#### 1 調査概要


- (1) 調査テーマ：がん対策について
- (2) 調査対象者：県民モニター2,426人
- (3) 調査期間：令和4年11月18日（金）  
～11月28日（月）[12日間]
- (4) 調査方法：県ホームページ上のアンケート  
フォームを入力
- (5) 回答者数：1,745人（回答率71.9%）

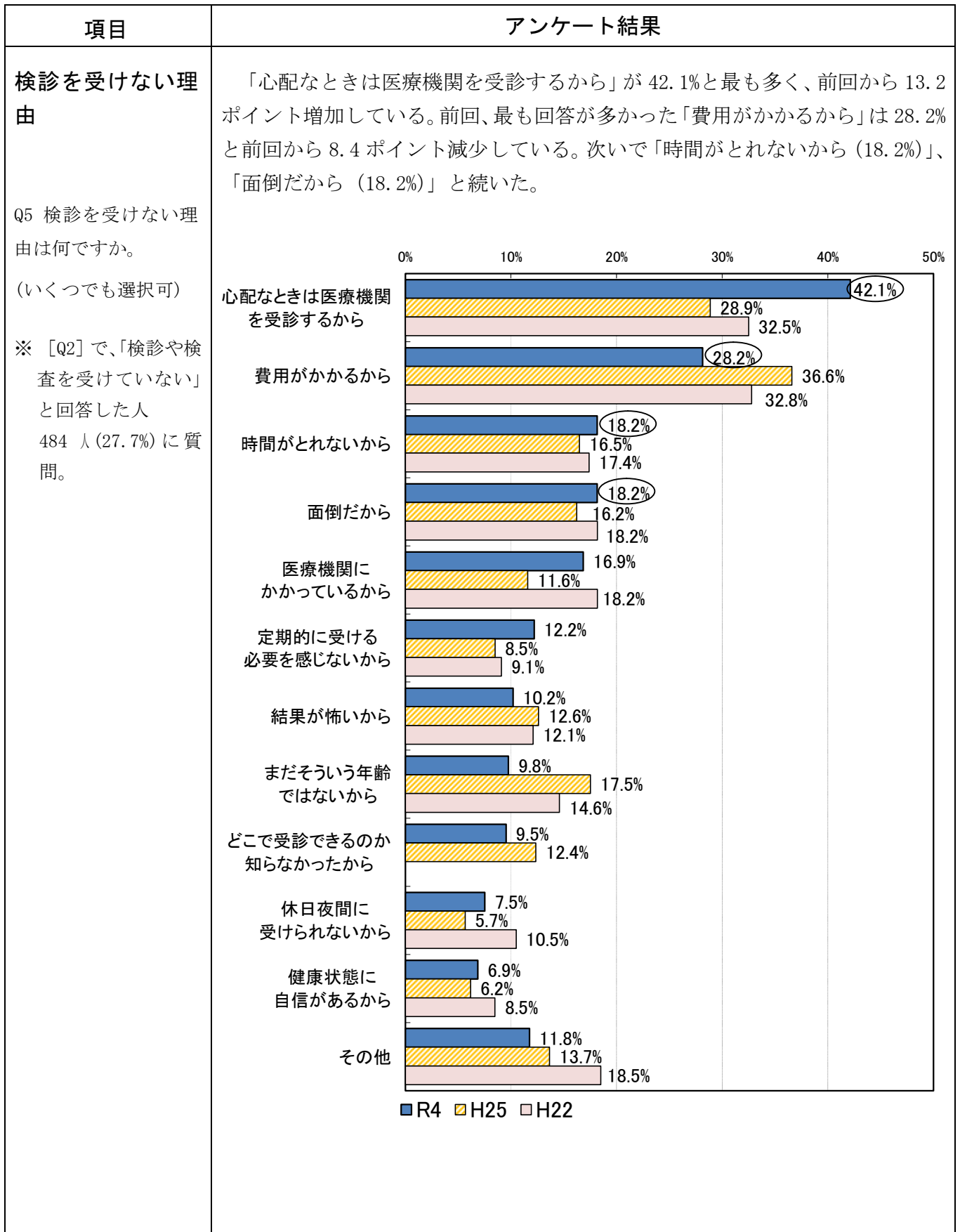
		対象者	回答者	回答率
総数		2,426	1,745	71.9%
性別	男性	1,059	823	77.7%
	女性	1,366	922	67.5%
	不明	1	0	0.0%
年代別	10～20代	104	50	48.1%
	30代	254	142	55.9%
	40代	445	285	64.0%
	50代	537	385	71.7%
	60代	518	430	83.0%
	70代以上	568	453	79.8%

#### 3 調査結果の概要

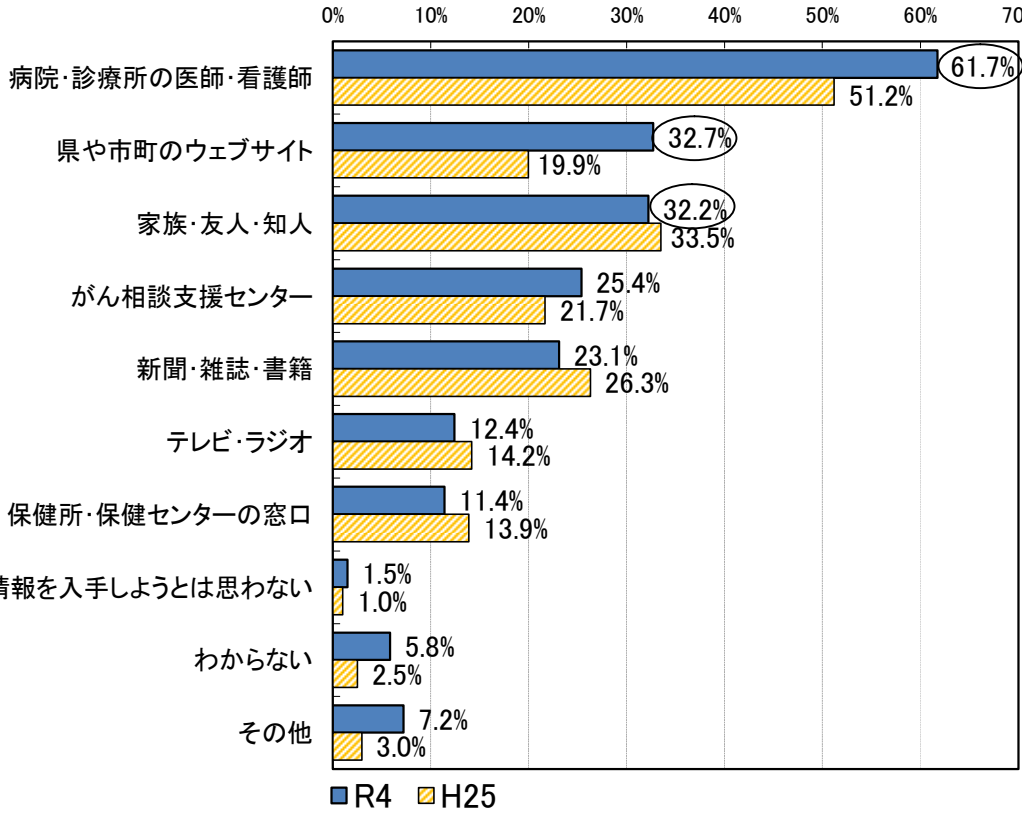
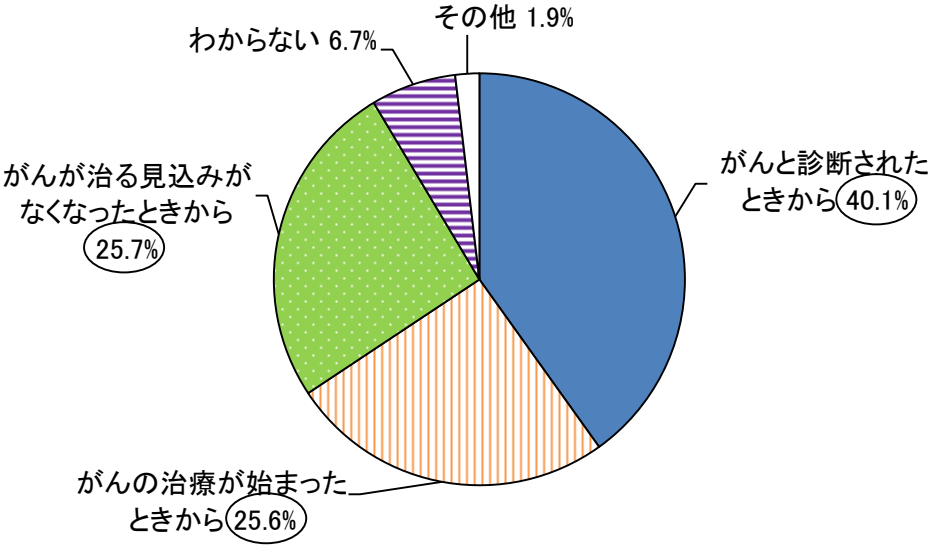


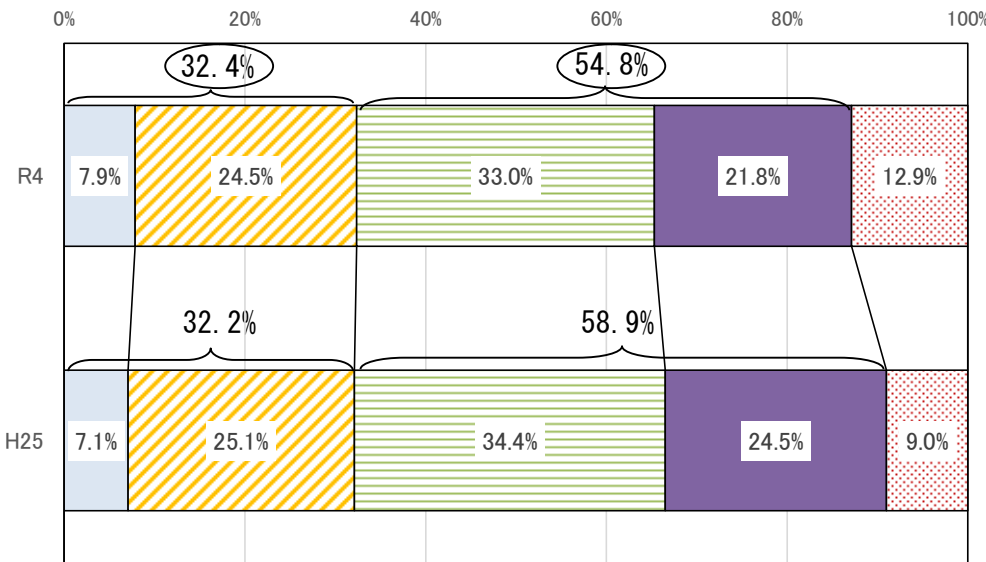
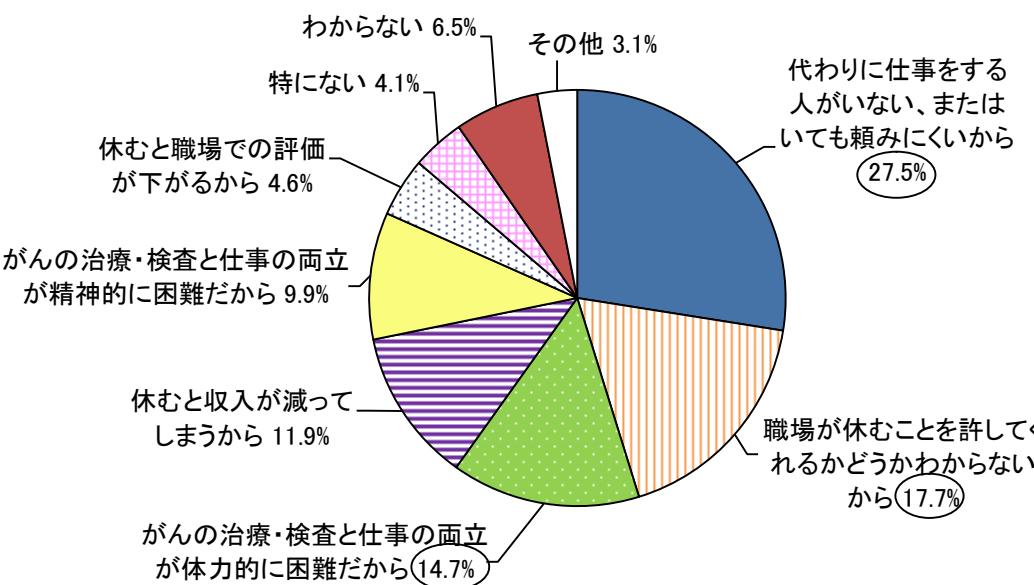
項目	アンケート結果																								
<p><b>がん検診等の経験の有無</b></p> <p>Q2 過去に検診や検査を受けたことがありますか。 (いくつでも選択可)</p> <p>* 「乳がん検診」「子宮頸がん検診」は、女性(922人)を母数とした割合。</p>	<p>「乳がん検診 (55.3%)」は前回より 6.7 ポイント増加し、「子宮頸がん検診 (51.1%)」とともに回答した女性のうち過半数が受診していた。一方、27.7%が検診等を受けていない。</p> <table border="1"> <caption>がん検診等の経験の有無 (Q2)</caption> <thead> <tr> <th>検診項目</th> <th>R4 (%)</th> <th>H25 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乳がん検診 (*)</td> <td>55.3%</td> <td>48.6%</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん検診 (*)</td> <td>51.1%</td> <td>55.1%</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>45.4%</td> <td>44.5%</td> </tr> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>44.2%</td> <td>45.7%</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス検査</td> <td>25.3%</td> <td>21.2%</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>24.9%</td> <td>26.1%</td> </tr> <tr> <td>受けていない</td> <td>27.7%</td> <td>27.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ R4 ■ H25</p>	検診項目	R4 (%)	H25 (%)	乳がん検診 (*)	55.3%	48.6%	子宮頸がん検診 (*)	51.1%	55.1%	大腸がん検診	45.4%	44.5%	胃がん検診	44.2%	45.7%	肝炎ウイルス検査	25.3%	21.2%	肺がん検診	24.9%	26.1%	受けていない	27.7%	27.9%
検診項目	R4 (%)	H25 (%)																							
乳がん検診 (*)	55.3%	48.6%																							
子宮頸がん検診 (*)	51.1%	55.1%																							
大腸がん検診	45.4%	44.5%																							
胃がん検診	44.2%	45.7%																							
肝炎ウイルス検査	25.3%	21.2%																							
肺がん検診	24.9%	26.1%																							
受けていない	27.7%	27.9%																							
<p><b>がん検診の受診機会</b></p> <p>Q3 がん検診をどのような機会に受けましたか。 (受診回数の多いものを1つ選択)</p> <p>※ [Q2] で、「検診や検査を受けた」と回答した人 1,261人(72.3%)に質問。</p>	<p>「市町が行うがん検診・特定健診」が最も多く、40.5%と前回より 4.3 ポイント増加した。</p> <table border="1"> <caption>がん検診の受診機会 (Q3)</caption> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>市町が行うがん検診・特定健診 (%)</th> <th>職場でのがん検診 (%)</th> <th>全額自費で個人的に検診を受けた (%)</th> <th>その他 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>40.5%</td> <td>36.9%</td> <td>17.7%</td> <td>4.9%</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>36.2%</td> <td>39.0%</td> <td>19.7%</td> <td>5.1%</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>40.4%</td> <td>40.8%</td> <td>15.1%</td> <td>3.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>□ 市町が行うがん検診・特定健診 ■ 職場でのがん検診 □ 全額自費で個人的に検診を受けた ■ その他</p>	調査年度	市町が行うがん検診・特定健診 (%)	職場でのがん検診 (%)	全額自費で個人的に検診を受けた (%)	その他 (%)	R4	40.5%	36.9%	17.7%	4.9%	H25	36.2%	39.0%	19.7%	5.1%	H22	40.4%	40.8%	15.1%	3.7%				
調査年度	市町が行うがん検診・特定健診 (%)	職場でのがん検診 (%)	全額自費で個人的に検診を受けた (%)	その他 (%)																					
R4	40.5%	36.9%	17.7%	4.9%																					
H25	36.2%	39.0%	19.7%	5.1%																					
H22	40.4%	40.8%	15.1%	3.7%																					

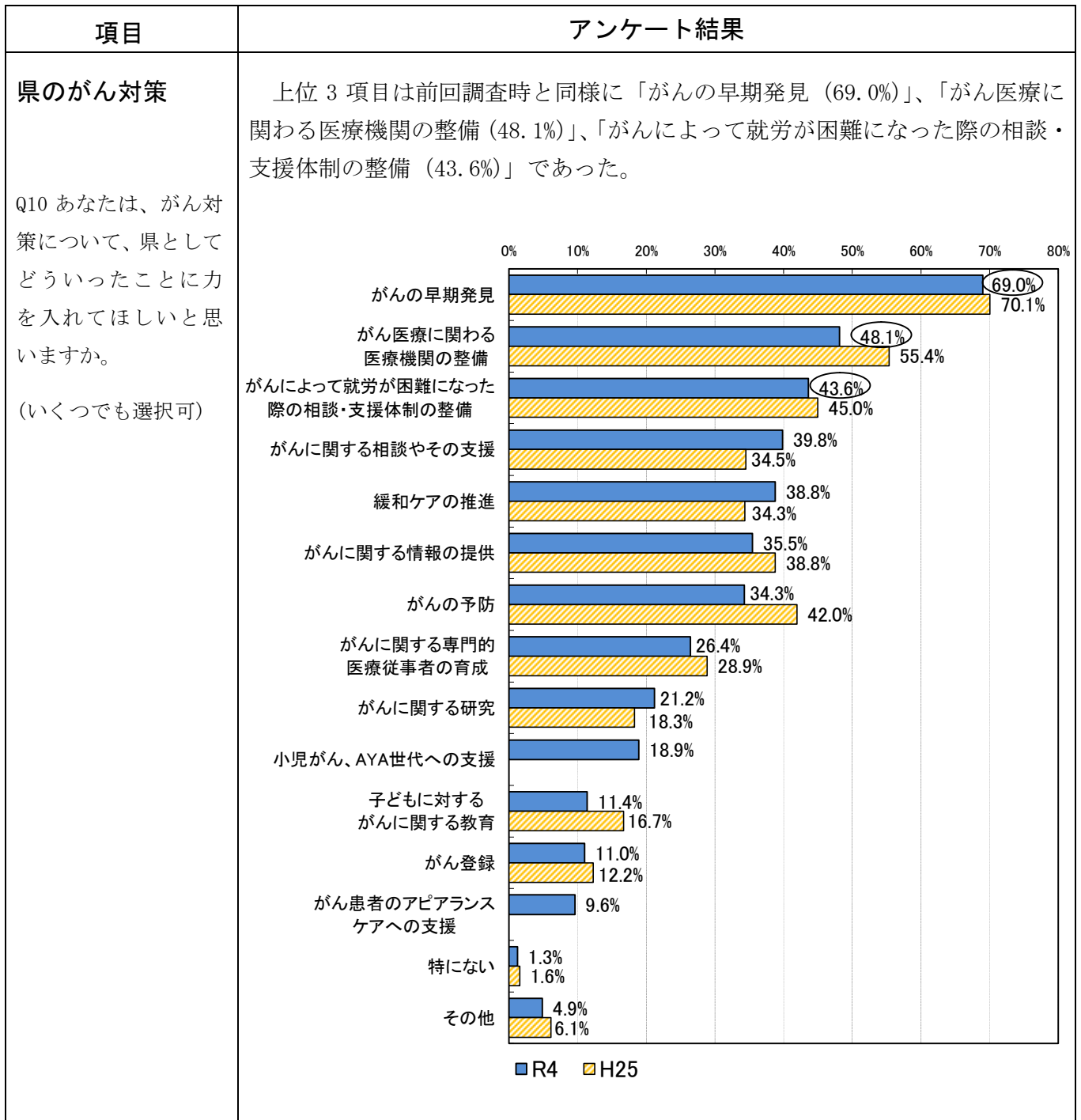
項目	アンケート結果																					
<p data-bbox="151 203 424 286"><b>肝炎ウイルス検査の受検機会</b></p> <p data-bbox="151 398 424 521">Q4 肝炎ウイルス検査をどのような機会に受けましたか。</p> <p data-bbox="151 562 288 595">(1つ選択)</p> <p data-bbox="151 674 424 880">※ [Q2] で、「肝炎ウイルス検査を受けた」と回答した人 441 人(25.3%)に質問。</p>	<p data-bbox="446 203 1492 338">「市町が行う検診」は前回調査時より 14.4 ポイント増加し、42.3%と半数近くになっている。「全額自費で個人的に検診を受けた」は 6.1 ポイント減少し、6.9%にとどまっている。</p>  <table border="1" data-bbox="539 376 1412 996"> <caption>検査機会別の割合</caption> <thead> <tr> <th>検査機会</th> <th>R4 (%)</th> <th>H22 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町が行う検診</td> <td>42.3%</td> <td>27.9%</td> </tr> <tr> <td>職場での検診</td> <td>27.4%</td> <td>28.9%</td> </tr> <tr> <td>医療機関での検査</td> <td>17.7%</td> <td>17.9%</td> </tr> <tr> <td>全額自費で個人的に検診を受けた</td> <td>6.9%</td> <td>7.1%</td> </tr> <tr> <td>献血時の検査</td> <td>2.5%</td> <td>5.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3.2%</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="539 1025 1412 1153"> <span style="display: inline-block; width: 10px; height: 10px; background-color: #d9e1f2; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> 市町が行う検診         <span style="display: inline-block; width: 10px; height: 10px; background-color: #fff9c4; border: 1px solid black; margin-left: 20px; margin-right: 5px;"></span> 職場での検診  <span style="display: inline-block; width: 10px; height: 10px; background-color: #9c27b0; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> 医療機関での検査         <span style="display: inline-block; width: 10px; height: 10px; background-color: #fff176; border: 1px solid black; margin-left: 20px; margin-right: 5px;"></span> 全額自費で個人的に検診を受けた  <span style="display: inline-block; width: 10px; height: 10px; background-color: #e57373; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> 献血時の検査         <span style="display: inline-block; width: 10px; height: 10px; background-color: #fff; border: 1px solid black; margin-left: 20px; margin-right: 5px;"></span> その他       </p>	検査機会	R4 (%)	H22 (%)	市町が行う検診	42.3%	27.9%	職場での検診	27.4%	28.9%	医療機関での検査	17.7%	17.9%	全額自費で個人的に検診を受けた	6.9%	7.1%	献血時の検査	2.5%	5.2%	その他	3.2%	0%
検査機会	R4 (%)	H22 (%)																				
市町が行う検診	42.3%	27.9%																				
職場での検診	27.4%	28.9%																				
医療機関での検査	17.7%	17.9%																				
全額自費で個人的に検診を受けた	6.9%	7.1%																				
献血時の検査	2.5%	5.2%																				
その他	3.2%	0%																				





項目	アンケート結果																																	
<p><b>がんに関する情報の入手先</b></p> <p>Q6 あなたは、がんに関して、検診やがん治療法、がん診療を行っている病院について、どこで情報を入手しようと思いますか。</p> <p>(いくつでも選択可)</p>	<p>「病院・診療所の医師・看護師」が61.7%と最も多く、前回から10.5ポイント増加している。次いで前回から12.8ポイント増加の「県や市町のウェブサイト（32.7%)」、1.3ポイント減少の「家族・友人・知人（32.2%)」と続いた。</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>情報源</th> <th>R4 (%)</th> <th>H25 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病院・診療所の医師・看護師</td> <td>61.7%</td> <td>51.2%</td> </tr> <tr> <td>県や市町のウェブサイト</td> <td>32.7%</td> <td>19.9%</td> </tr> <tr> <td>家族・友人・知人</td> <td>32.2%</td> <td>33.5%</td> </tr> <tr> <td>がん相談支援センター</td> <td>25.4%</td> <td>21.7%</td> </tr> <tr> <td>新聞・雑誌・書籍</td> <td>23.1%</td> <td>26.3%</td> </tr> <tr> <td>テレビ・ラジオ</td> <td>12.4%</td> <td>14.2%</td> </tr> <tr> <td>保健所・保健センターの窓口</td> <td>11.4%</td> <td>13.9%</td> </tr> <tr> <td>情報を入手しようとは思わない</td> <td>1.5%</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>わからない</td> <td>5.8%</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7.2%</td> <td>3.0%</td> </tr> </tbody> </table>	情報源	R4 (%)	H25 (%)	病院・診療所の医師・看護師	61.7%	51.2%	県や市町のウェブサイト	32.7%	19.9%	家族・友人・知人	32.2%	33.5%	がん相談支援センター	25.4%	21.7%	新聞・雑誌・書籍	23.1%	26.3%	テレビ・ラジオ	12.4%	14.2%	保健所・保健センターの窓口	11.4%	13.9%	情報を入手しようとは思わない	1.5%	1.0%	わからない	5.8%	2.5%	その他	7.2%	3.0%
情報源	R4 (%)	H25 (%)																																
病院・診療所の医師・看護師	61.7%	51.2%																																
県や市町のウェブサイト	32.7%	19.9%																																
家族・友人・知人	32.2%	33.5%																																
がん相談支援センター	25.4%	21.7%																																
新聞・雑誌・書籍	23.1%	26.3%																																
テレビ・ラジオ	12.4%	14.2%																																
保健所・保健センターの窓口	11.4%	13.9%																																
情報を入手しようとは思わない	1.5%	1.0%																																
わからない	5.8%	2.5%																																
その他	7.2%	3.0%																																
<p><b>がん医療における緩和ケア</b></p> <p>Q7 がん医療における緩和ケアとは、がんに伴う体と心の痛みを和らげることですが、あなたは、がんに対する緩和ケアはいつから実施されるべきものと思っていますか。</p> <p>(1つ選択)</p>	<p>「がんと診断されたときから」が40.1%と最も多かった。「がんの治療が始まったときから（25.6%)」と「がんが治る見込みがなくなったときから（25.7%)」は同程度であった。</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>タイミング</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がんと診断されたときから</td> <td>40.1%</td> </tr> <tr> <td>がんが治る見込みがなくなったときから</td> <td>25.7%</td> </tr> <tr> <td>がんの治療が始まったときから</td> <td>25.6%</td> </tr> <tr> <td>わからない</td> <td>6.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.9%</td> </tr> </tbody> </table>	タイミング	割合 (%)	がんと診断されたときから	40.1%	がんが治る見込みがなくなったときから	25.7%	がんの治療が始まったときから	25.6%	わからない	6.7%	その他	1.9%																					
タイミング	割合 (%)																																	
がんと診断されたときから	40.1%																																	
がんが治る見込みがなくなったときから	25.7%																																	
がんの治療が始まったときから	25.6%																																	
わからない	6.7%																																	
その他	1.9%																																	

項目	アンケート結果																				
<p><b>がん罹患時等の就労環境</b></p> <p>Q8 現在の日本の社会では、がんの治療や検査のために2週間に一回程度病院に通う必要がある場合、働きつづけられる環境だと思いますか。</p> <p>(1つ選択)</p>	<p>『思わない(「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)』は54.8%と『思う(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)』の32.4%を22.4ポイント上回っているものの、前回調査時と比較すると『思わない』は4.1ポイント減少している。</p>  <table border="1" data-bbox="446 425 1436 985"> <caption>アンケート結果 (Q8)</caption> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>そう思う</th> <th>どちらかといえばそう思う</th> <th>どちらかといえばそう思わない</th> <th>そう思わない</th> <th>わからない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>7.9%</td> <td>24.5%</td> <td>33.0%</td> <td>21.8%</td> <td>12.9%</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>7.1%</td> <td>25.1%</td> <td>34.4%</td> <td>24.5%</td> <td>9.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p> <input type="checkbox"/> そう思う                      <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばそう思う  <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばそう思わない   <input type="checkbox"/> そう思わない  <input type="checkbox"/> わからない </p>	調査年度	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない	R4	7.9%	24.5%	33.0%	21.8%	12.9%	H25	7.1%	25.1%	34.4%	24.5%	9.0%		
調査年度	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない																
R4	7.9%	24.5%	33.0%	21.8%	12.9%																
H25	7.1%	25.1%	34.4%	24.5%	9.0%																
<p><b>がん罹患時等の就労継続困難理由</b></p> <p>Q9 がんの治療や検査のために2週間に一回程度病院に通う必要がある場合、働きつづけることを難しくさせている最も大きな理由は何だと思いますか。</p> <p>(1つ選択)</p>	<p>「代わりに仕事をする人がいない、またはいても頼みにくいから (27.5%)」が最も多く、次いで「職場が休むことを許してくれるかどうかわからないから (17.7%)」、「がんの治療・検査と仕事の両立が体力的に困難だから (14.7%)」と続いた。</p>  <table border="1" data-bbox="446 1478 1484 2060"> <caption>がん罹患時等の就労継続困難理由 (Q9)</caption> <thead> <tr> <th>理由</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>代わりに仕事をする人がいない、またはいても頼みにくいから</td> <td>27.5%</td> </tr> <tr> <td>職場が休むことを許してくれるかどうかわからないから</td> <td>17.7%</td> </tr> <tr> <td>がんの治療・検査と仕事の両立が体力的に困難だから</td> <td>14.7%</td> </tr> <tr> <td>休むと収入が減ってしまうから</td> <td>11.9%</td> </tr> <tr> <td>がんの治療・検査と仕事の両立が精神的に困難だから</td> <td>9.9%</td> </tr> <tr> <td>休むと職場での評価が下がるから</td> <td>4.6%</td> </tr> <tr> <td>特になし</td> <td>4.1%</td> </tr> <tr> <td>わからない</td> <td>6.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3.1%</td> </tr> </tbody> </table>	理由	割合	代わりに仕事をする人がいない、またはいても頼みにくいから	27.5%	職場が休むことを許してくれるかどうかわからないから	17.7%	がんの治療・検査と仕事の両立が体力的に困難だから	14.7%	休むと収入が減ってしまうから	11.9%	がんの治療・検査と仕事の両立が精神的に困難だから	9.9%	休むと職場での評価が下がるから	4.6%	特になし	4.1%	わからない	6.5%	その他	3.1%
理由	割合																				
代わりに仕事をする人がいない、またはいても頼みにくいから	27.5%																				
職場が休むことを許してくれるかどうかわからないから	17.7%																				
がんの治療・検査と仕事の両立が体力的に困難だから	14.7%																				
休むと収入が減ってしまうから	11.9%																				
がんの治療・検査と仕事の両立が精神的に困難だから	9.9%																				
休むと職場での評価が下がるから	4.6%																				
特になし	4.1%																				
わからない	6.5%																				
その他	3.1%																				



※ 報告書中の数字は、四捨五入による端数を調整していないため、内訳と計は必ずしも一致しない。

【 問い合わせ先 】 総務部広報広聴課 (TEL078-362-3022)

## 主な内容

### 1 全体目標

「誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての国民とがんの克服を目指す。」

(参考)

第3期：「がん患者を含めた国民が、がんを知り、がんの克服を目指す。」

### 2 ロジックモデルの活用

施策の評価にあたり、全体目標、分野別目標及び個別目標と各施策の関連性を明確にし、PDCAサイクルの実効性を確保するため、ロジックモデルを活用

### 3 分野別施策の柱立ての維持

「がん予防」、「がん医療」、「がんとの共生」の3本の柱及び「これらを支える基盤」は引き続き重要な視点であるため維持

### 4 がん検診受診率の目標値引き上げ

がん検診受診率の目標値を50%から60%に引き上げ

### 5 医療提供体制の均てん化・集約化の推進

地域の実情に応じ、均てん化を推進するとともに、持続可能ながん医療の提供に向け、拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化を推進

### 6 感染症発生・蔓延時や災害時等を見据えた対策の推進

感染症発生・まん延時や災害時等の状況下においても、必要ながん医療を提供できるよう、地域の実情に応じた連携体制を整備する取組を平時から推進

### 7 患者・市民参画の推進

がん対策を推進するため多様ながん患者等の参画に関する項目を新設

### 8 デジタル化の推進

医療のデータ化とその利活用の検討、オンライン診療の提供や相談支援のオンライン化等に関する項目を新設

など



## 第6次「兵庫県がん対策推進計画」の策定について

### 1 基本的な考え方

兵庫県がん対策推進計画は、がん対策基本法第12条第1項の規定に基づき、国のがん対策推進基本計画を基本に策定が義務づけられておることから、第6次兵庫県がん対策推進計画（以下「次期計画」という。）は、国のがん対策推進基本計画の構成や内容等を勘案しつつ、本部会で審議された内容をはじめ、社会情勢等の変化や課題への対応、がん対策を一層推進するために必要な取組等を盛り込むことを基本とする。

### 2 計画期間

令和6年4月～令和12年3月（6年間）

### 3 今後の策定スケジュール

R5. 3 がん対策推進基本計画（第4期）閣議決定（予定）

R5. 7 頃 第1回対がん戦略部会 計画骨子案の協議

R5. 10 頃 第2回対がん戦略部会 計画文案の協議

R6. 1 頃 パブリックコメントの実施

R6. 2 頃 第3回対がん戦略部会 最終案の協議

R6. 3 頃 新計画の公表

### 4 ご意見をいただきたい点

それぞれ専門的な立場から、次期計画に盛り込むべき項目や内容等について、ご意見を伺いたい。

- ・ 現状におけるがん対策の取組状況や数値目標の達成状況等から、次期計画に盛り込む必要のある項目や内容
- ・ 国の第4期がん対策推進基本計画（案）から、次期計画に追加又は、削除すべき項目や内容